

四半期報告書

(第37期第2四半期)

自 平成28年9月1日

至 平成28年11月30日

株式会社 京 進

京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1

(E05053)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	6
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

	17
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	17
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企画本部長 松本 敏照
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企画本部長 松本 敏照
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成27年6月1日 至平成27年11月30日	自平成28年6月1日 至平成28年11月30日	自平成27年6月1日 至平成28年5月31日
売上高 (千円)	5,922,004	6,683,238	11,864,490
経常利益 (千円)	394,580	475,937	408,034
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	221,183	306,929	257,658
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	216,842	291,269	191,668
純資産額 (千円)	2,874,312	3,086,028	2,849,138
総資産額 (千円)	8,487,451	9,900,672	9,310,432
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	26.36	36.59	30.71
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.9	31.2	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	464,398	816,520	586,682
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△144,451	△424,616	△780,962
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△117,746	△71,608	561,253
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	1,013,979	1,482,951	1,172,946

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年9月1日 至平成27年11月30日	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.31	10.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における事業の内容、および主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

平成28年11月11日開催の取締役会において、有限会社リトルキッズの全株式を取得することを決議し、平成28年11月14日付で株式譲渡契約を締結しました。

また、平成28年11月11日開催の取締役会において、株式会社アイ・シー・シーの全株式を取得することを決議し、平成28年11月15日付で株式譲渡契約を締結しました。

それぞれの詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、為替や株価の不安定な変動により企業収益や個人消費は停滞し先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、少子化が進む中、教育制度の変化や保育ニーズの高まり等により、教育や保育を取り巻く環境が大きく変化し、社会における当業界への期待が高まっております。教育サービス業界から保育園・学童保育などの事業への参入が増えるのと同時に、異なる業界からの教育事業参入により、サービスの複雑化と業界の再編成が一層進んでおります。

当社では、このような外部環境の変化を見据え、平成26年に策定した「2020年ビジョン」の実現を引き続き目指すため、学習塾事業において、独自の学習メソッドによる差別化を推し進めるとともに、保育や日本語教育など、その他の事業において積極的な拡大展開を図ります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は6,683百万円（前年同期比112.9%）となり、前年同期に比べ761百万円増加しました。営業利益は470百万円（同119.8%）となり、前年同期に比べ77百万円増加しました。経常利益は475百万円（同120.6%）となり、前年同期に比べ81百万円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は306百万円（同138.8%）となり、前年に比べ85百万円増加しました。

期中平均生徒数（FC事業における末端生徒数含む。以下、生徒数）は、30,379人（同106.2%）となりました。

<第1教育事業>

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高5,148百万円（前年同期比103.5%）、セグメント利益947百万円（同106.2%）となりました。生徒数の増加（同103.1%、前年同期に比べ772人増加）が、増収と増益に寄与しました。

当第2四半期連結累計期間の教室展開については、小中部で1校（ミュンヘン）を開校しました。また、個別指導教室京進スクール・ワンのフランチャイズ事業において2教室を開校し、2教室を閉鎖しました。この結果、当連結会計年度末の当グループ全体の個別指導教室数は、243教室（うちフランチャイズ106教室）、小中部（77校）、高校部（11校）、Net学習センター（1拠点）をあわせた、セグメント全体の拠点数は、332となりました。

<第2教育事業>

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は、日本語教育事業の生徒数増加により、売上高は前年同期に比べ144百万円増加し、473百万円（前年同期比143.7%）となりました。この結果セグメント損失は25百万円となり、前年同期に比べ損失額が16百万円減少しました。当セグメントは日本語教育事業と国際人材交流事業からなりますが、セグメントの損失の大半は、費用が売上に1～2年先行して発生するという国際人材交流事業の事業特性に起因するものです。なお、当第2四半期連結累計期間の教室展開につきましては、平成28年6月に神戸日本語学院を事業譲受し、日本語学校の校数は8校となりました。

<第3教育事業>

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は、保育園・英会話教室の園数・校数の増加（保育園数は、前年同期末に比べ13園増加、英会話教室は、前年同期末に比べ3校増加）と、既存の保育園・英会話教室の児童・生徒数の順調な伸びにより、売上高は、1,064百万円（前年比172.0%）となりました。セグメント利益は、34百万円（前年同期3百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、9,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ590百万円増加しました。流動資産は、2,637百万円となり291百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加300百万円、売掛金の増加37百万円、繰延税金資産の増加32百万円、その他の減少66百万円等です。固定資産は7,262百万円となり、299百万円増加しました。有形固定資産は、4,538百万円（153百万円増加）となりました。無形固定資産は、738百万円（86百万円増加）となりました。投資その他の資産は、1,985百万円（58百万円増加）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、6,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ、353百万円増加しました。流動負債は、3,358百万円となり62百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少500百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加139百万円、未払金の増加90百万円、未払法人税等の増加77百万円、その他の増加159百万円等です。固定負債は3,456百万円となり、415百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加343百万円、退職給付に係る負債の増加67百万円等です。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ、236百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加252百万円、為替換算調整勘定の減少26百万円等です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末30.6%から0.6ポイント上昇し31.2%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,482百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ、468百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益489百万円、減価償却費137百万円、退職給付に係る負債の増加70百万円、前受金の増加77百万円、未払費用の増加54百万円、未払金の増加64百万円、法人税等の支払額128百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、816百万円の収入（前年同期は464百万円の収入、前年同期に比べ352百万円の収入増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出206百万円、無形固定資産の取得による支出41百万円、敷金及び保証金の差入による支出40百万円、新規子会社株式の取得に係る前払支出150百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、424百万円の支出（前年同期は144百万円の支出、前年同期に比べ280百万円の支出増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額500百万円、長期借入れによる収入900百万円、長期借入金の返済による支出417百万円、配当金の支払額54百万円が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、71百万円の支出（前年同期は117百万円の支出、前年同期に比べ46百万円の支出減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年11月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年1月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	株式会社東京証券取引 所市場第二部	単元株式数100株
計	8,396,000	8,396,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減 額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	—	8,396,000	—	327,893	—	263,954

(6) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社T C Kホールディングス	京都市伏見区深草大亀谷岩山町163	2,806	33.42
京進社員持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	578	6.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	342	4.07
京進取引先持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	298	3.55
立木 康之	京都市伏見区	254	3.03
白川 寛治	大阪府枚方市	250	2.98
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	208	2.47
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	208	2.47
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	206	2.45
石田 里実	奈良県奈良市	200	2.38
立木 七奈	京都市伏見区	200	2.38
計	—	5,552	66.13

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,388,600	83,886	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	8,396,000	—	—
総株主の議決権	—	83,886	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 京進	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	6,700	—	6,700	0.08
計	—	6,700	—	6,700	0.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。なお、従来、当社が監査証明を受けていた京都監査法人は平成28年12月1日に名称を変更し、PwC京都監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442,892	1,743,754
売掛金	185,725	222,842
商品	59,045	54,789
貯蔵品	18,717	10,966
繰延税金資産	136,136	169,077
その他	531,211	465,081
貸倒引当金	△26,897	△28,622
流動資産合計	2,346,830	2,637,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,328,599	2,569,599
土地	1,795,900	1,835,848
建設仮勘定	150,966	—
その他	109,284	133,201
有形固定資産合計	4,384,750	4,538,650
無形固定資産		
のれん	599,984	650,302
その他	51,256	87,918
無形固定資産合計	651,241	738,221
投資その他の資産		
投資有価証券	109,955	122,122
繰延税金資産	636,914	646,805
敷金及び保証金	1,039,403	1,077,670
その他	143,918	141,814
貸倒引当金	△2,581	△2,500
投資その他の資産合計	1,927,610	1,985,912
固定資産合計	6,963,601	7,262,784
資産合計	9,310,432	9,900,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,051	20,704
短期借入金	1,200,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	745,707	884,818
未払金	372,438	462,703
未払法人税等	157,834	235,508
賞与引当金	48,966	40,206
役員退職慰労引当金	25,577	—
資産除去債務	3,855	4,633
その他	849,719	1,009,452
流動負債合計	3,420,150	3,358,025
固定負債		
長期借入金	1,301,924	1,645,401
退職給付に係る負債	1,325,182	1,392,979
役員退職慰労引当金	244,330	250,266
資産除去債務	103,989	104,118
繰延税金負債	33,236	35,714
その他	32,482	28,138
固定負債合計	3,041,144	3,456,618
負債合計	6,461,294	6,814,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	2,235,964	2,488,531
自己株式	△1,432	△1,449
株主資本合計	2,826,379	3,078,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,887	34,950
為替換算調整勘定	50,451	23,882
退職給付に係る調整累計額	△53,579	△51,733
その他の包括利益累計額合計	22,759	7,098
純資産合計	2,849,138	3,086,028
負債純資産合計	9,310,432	9,900,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	※1 5,922,004	※1 6,683,238
売上原価	4,230,299	4,750,595
売上総利益	1,691,705	1,932,643
販売費及び一般管理費	※2 1,298,744	※2 1,461,956
営業利益	392,960	470,687
営業外収益		
受取利息	2,446	1,254
受取配当金	2,188	1,521
雑収入	11,180	15,000
営業外収益合計	15,815	17,776
営業外費用		
支払利息	9,239	7,672
為替差損	1,790	3,960
貸倒引当金繰入額	650	61
持分法による投資損失	2,367	416
雑損失	147	414
営業外費用合計	14,195	12,525
経常利益	394,580	475,937
特別利益		
補助金収入	—	20,516
特別利益合計	—	20,516
特別損失		
減損損失	29,660	7,014
固定資産除却損	44	26
特別損失合計	29,704	7,041
税金等調整前四半期純利益	364,875	489,413
法人税、住民税及び事業税	159,556	190,704
法人税等調整額	△15,864	△8,220
法人税等合計	143,691	182,483
四半期純利益	221,183	306,929
親会社株主に帰属する四半期純利益	221,183	306,929

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	221,183	306,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,267	9,063
為替換算調整勘定	3,541	△26,276
退職給付に係る調整額	△1,554	1,845
持分法適用会社に対する持分相当額	△61	△293
その他の包括利益合計	△4,341	△15,660
四半期包括利益	216,842	291,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,842	291,269

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	364,875	489,413
減価償却費	118,423	137,840
減損損失	29,660	7,014
のれん償却額	29,082	32,937
長期前払費用償却額	5,085	6,664
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39,654	70,465
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19,565	△19,641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,437	△8,759
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,850	1,643
受取利息及び受取配当金	△4,634	△2,776
支払利息	9,239	7,672
固定資産除却損	44	26
補助金収入	—	△30,199
持分法による投資損益 (△は益)	2,367	416
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,183	△37,749
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,053	11,798
前受金の増減額 (△は減少)	51,716	77,826
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,305	6,435
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△121,510	△11,791
未払金の増減額 (△は減少)	△26,767	64,233
未払費用の増減額 (△は減少)	64,405	54,849
その他	25,994	92,173
小計	555,536	950,495
利息及び配当金の受取額	4,018	2,108
利息の支払額	△9,342	△7,334
法人税等の支払額	△85,812	△128,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,398	816,520

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112,140	△206,128
無形固定資産の取得による支出	△6,762	△41,259
敷金及び保証金の差入による支出	△20,919	△40,150
敷金及び保証金の回収による収入	935	921
長期前払費用の取得による支出	△8,075	△9,541
補助金の受取額	—	20,516
新規子会社株式の取得に係る前払支出	—	△150,000
資産除去債務の履行による支出	—	△3,240
その他	2,510	4,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,451	△424,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△500,000
長期借入れによる収入	600,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△369,619	△417,412
自己株式の取得による支出	—	△16
配当金の支払額	△48,127	△54,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,746	△71,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,279	△10,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,480	310,005
現金及び現金同等物の期首残高	810,498	1,172,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,013,979	※ 1,482,951

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

※1. 当社グループは事業の性質上、夏期・冬期講習等が実施される時期の売上高は大きくなるため、四半期ごとの売上高に季節的変動があります。

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
広告宣伝費	241,781千円	261,349千円
給与手当	374,095	407,739
のれん償却額	29,082	32,937
退職給付費用	19,668	23,162
役員退職慰労引当金繰入額	6,610	6,335
賞与引当金繰入額	7,180	7,897
貸倒引当金繰入額	1,200	1,580

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	1,292,784千円	1,743,754千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△278,805	△260,802
現金及び現金同等物	1,013,979	1,482,951

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月20日 定時株主総会	普通株式	48,658	5.80	平成27年5月31日	平成27年8月21日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	54,362	6.48	平成28年5月31日	平成28年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	第1教育事業	第2教育事業	第3教育事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,975,228	328,104	618,670	5,922,004	—	5,922,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,725	—	1,725	△1,725	—
計	4,975,228	329,830	618,670	5,923,730	△1,725	5,922,004
セグメント利益又は損 失(△)	891,947	△41,870	△3,835	846,241	△453,280	392,960

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△453,280千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△466,837千円及びその他の調整額13,556千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	第1教育事業	第2教育事業	第3教育事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,148,150	470,968	1,064,118	6,683,238	—	6,683,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,016	—	3,016	△3,016	—
計	5,148,150	473,985	1,064,118	6,686,255	△3,016	6,683,238
セグメント利益又は損 失 (△)	947,252	△25,255	34,823	956,820	△486,133	470,687

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△486,133千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△511,844千円及びその他の調整額25,711千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「第2教育事業」セグメントにおいて、平成28年6月1日付けで株式会社日中文化産業より神戸日本語学院に関する事業を譲受けました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては83,256千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	26円36銭	36円59銭
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	221,183	306,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	221,183	306,929
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,315	8,389,308

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による子会社化

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において、有限会社リトルキッズの全株式を取得し完全子会社化することを決議し、平成28年12月1日付で同社の全株式を取得しました。

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式
結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

(平成28年12月1日現在)

被取得企業の名称：有限会社リトルキッズ

事業の内容：東京都認可保育所「リトルキッズファースト保育園」の運営(東京都三鷹市)

(2) 企業結合を行った主な理由

保育事業拡大及びノウハウの取得

(3) 企業結合日

平成28年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として有限会社リトルキッズの全株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 235,000千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

株式取得による子会社化

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において、株式会社アイ・シー・シーの全株式を取得し完全子会社化することを決議し、平成28年12月1日付で同社の全株式を取得しました。

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

(平成28年12月1日現在)

被取得企業の名称：株式会社アイ・シー・シー

事業の内容：「水戸国際日本語学校」の運営（茨城県水戸市）

(2) 企業結合を行った主な理由

関東圏における日本語教育事業の基盤強化

(3) 企業結合日

平成28年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社アイ・シー・シーの全株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 150,000千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年1月13日

株式会社 京 進
取締役会 御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長白川寛治は、当社の第37期第2四半期（自平成28年9月1日 至平成28年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。